

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	敬老年金支給事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	36	36		36			36	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	36	36		36			36

事業概要	国民年金福祉年金の全部または一部の支給が停止されている高齢者に敬老年金を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	国民年金福祉年金の全部または一部の支給が停止されている高齢者に敬老年金の支給		
現状と背景	平成19年度実績 対象者 1人	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	老人医療費給付事務費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	873	6		6			6	867
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	873	6		6		6	867

事業概要	老人医療の運営に必要なレセプトデータの集約や医療費の確定等、各市町村に係る事務を鳥取県国民健康保険団体連合会が一括で行なっており、その連合会に対して支払う手数料などの事務経費を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	平成20年3月診療分までの月遅れ請求分等処理するために必要な事務経費を計上し、適切な精算処理を行なう。		
現状と背景	老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、老人保健制度は平成20年3月で廃止され、平成20年4月から新しい後期高齢者医療制度が始まった。 老人保健制度は平成20年3月で廃止だったが、過誤調整など月遅れ分の精算処理を行なっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	老人保護措置費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	23,799	24,459		24,459			24,459	660
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	3,525	4,141	4,141			4,141	616
	一般財源	20,274	20,318	20,318			20,318	44

事業概要	身体上、精神上、環境上に問題があり、経済的にも困窮している者で、家庭で生活する事が困難な高齢者を施設に措置して必要な養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等の施設に措置して必要に応じた養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。		
現状と背景	一人暮らし高齢者が増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	安否確認ヘルパー派遣事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,537	2,523		2,469			2,469	68
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	2,537						2,537
	一般財源	0	2,523		2,469			2,469

事業概要	75歳以上の在宅のひとり暮らしの高齢者宅を訪問・安否確認をし、また各種相談に応じ孤立感の解消を図ると共に必要に応じて各種サービスに繋げ安心して在宅生活が送れるように支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	ひとり暮らしのお年寄り宅を非常勤ヘルパーが毎月訪問し、安否を確認し各種相談に応じ必要であれば各種サービスに繋げ在宅生活を支援する。		
現状と背景	高齢化率の増加と共に対象者が増えている。 利用者(平成20年11月30日現在) 268名	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	敬老事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	595	649		649			649	54
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	595	649		649			649

事業概要	市政発展に寄与された高齢者を敬うために各地区で敬老会を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	年度内100歳到達者、市内最高齢者、地区最高齢者及び88歳到達者に対し祝金、記念品を贈る。		
現状と背景	高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。 平成20年度対象者 100歳到達者5人、敬老会対象者4,482人 平成19年度対象者 100歳到達者3人、敬老会対象者4,332人	その他	市内最高齢者、地区最高齢者及び88歳到達者に祝金、記念品の贈呈に関する業務を境港市社会福祉協議会に委託している。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	老人クラブ助成事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	4,322	3,890		3,811	372		4,183	139
財源内訳	国							0
	県	2,431	2,189	2,108	230		2,338	93
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,891	1,701		1,703	142		1,845

事業概要	単位老人クラブ、老人クラブ連合会に対して助成を行い、地域の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が、経験と知識を活かし社会奉仕活動または創造的活動等に参加する事により、生きがいを高め、生活を健康で豊かなものにする。		
現状と背景	単位クラブにおいて新規会員の加入促進に取り組んでいる。高齢者人口が増加するなかで高齢者が地域で生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要であり、老人クラブの活動と役割がますます期待される。 平成20年度 クラブ数 52クラブ 会員数 2,963人(平成20年5月現在)	その他	平成21年度は53クラブとなる予定。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	日常生活用具給付事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	18	18		18			18	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	18	18		18			18

事業概要	ひとり暮らしや日常生活で援護を必要とするお年寄りが、安心して生活できるよう電磁調理器や火災報知機、自動消火器を給付する。	今年度見直し事項	
事業目的	65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、体が弱く生活に不安を持つ等の要援護者に対し、日常生活用具を給付し在宅生活を支援する。		
現状と背景		その他	利用者の前年度所得に応じて0円～全額負担

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	金婚・ダイヤモンド婚記念事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	451	501		501			501	50
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	451	501		501			501

事業概要	長らく、市政の発展に寄与された高齢者夫婦を称える事業。	今年度見直し事項	
事業目的	金婚・ダイヤモンド婚を祝い、長寿を願う。		
現状と背景	高齢化率の上昇により対象者が増加している。 平成20年度 ダイヤモンド婚30組、金婚51組 平成19年度 ダイヤモンド婚30組、金婚34組	その他	対象：ダイヤモンド婚 婚姻60周年、金婚 婚姻50周年



会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	老人福祉管理費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	103	919		11			11	92
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	103	919		11			11

事業概要	老人福祉事業を円滑に行うための軽自動車の購入や車検代、保険料。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉事業を円滑に行うために公用車の保険料や車検代、公用車を購入する。		
現状と背景	現在使用している公用車は平成6年車で雨漏り、異音等の老朽化が著しい。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	老人福祉センタ - 運営事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	6,430	6,430		6,430			6,430	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	4						4
	一般財源	6,426	6,430		6,430			6,430

事業概要	高齢者の健康増進、レクリエーション等の便宜を提供する老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託し、高齢者福祉の増進を図る。		
現状と背景	平成19年7月から指定管理者制度に移行。指定管理者は境港市老人福祉センター管理運営受託協議会。		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	高齢者住宅改良支援事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	4,797	4,797		4,264			4,264	533
財源内訳	国							0
	県	2,398						2,398
	市債							0
	その他	2,399						2,399
	一般財源	0	4,797		4,264			4,264

事業概要	介護保険の認定を受けた市民税非課税世帯の高齢者が住宅の改良を行ったときに、533,000円を上限に、工事費用の3分の2の額を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	住み慣れた自宅で生活を継続することができるように、段差の解消や手すりの取り付けなどに要する費用の一部を助成する。		
現状と背景	平成18年度実績 9件 平成19年度実績 5件	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	447	397		386			386	61
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	447	397		386			386

事業概要	70歳以上の高齢者について、鍼・灸・マッサージ施術費の一部を助成し健康で快適な在宅生活が送れるよう支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	70歳以上の市県民税非課税世帯の方に対して施術費用を助成し、健康で快適な生活が送れるよう支援する。		
現状と背景	平成19年度 交付者78人 利用枚数462枚	その他	年間12枚を限度に1回900円の助成券を発行。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	高齢者住宅整備資金貸付事業特別会計繰出金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	290	56		142			142	148
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	290	56		142			142

事業概要	60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。	今年度見直し事項	
事業目的	60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	高齢者緊急通報システム事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,003	1,795		1,771			1,771	232
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,003	1,795		1,771			1,771

事業概要	病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と在宅介護支援センターを緊急通報システムで結び、緊急時に訪問や電話による安否確認が受けられるようにする。	今年度見直し事項	
事業目的	病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と在宅介護支援センターを緊急通報システムで結び緊急事態に備える事で、安心して在宅生活が送れるよう支援する。		
現状と背景	設置台数(平成20年11月30日現在) 89台	その他	設置に関する費用は、所得に応じて0円～全額個人負担 システム利用に関する通話料は自己負担

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	社会福祉法人施設建設費等補助事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	8,137	7,938		7,938			7,938	199
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8,137	7,938		7,938			7,938

事業概要	地域と社会福祉施設との交流を促進するための地域開放型コミュニティ施設(ナマステホール)の建設費及び借入金の償還金の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	ナマステホールを会場に地域と社会福祉施設との交流を促進する。		
現状と背景	平成9年建設	その他	利用実績 平成19年度 41回 1,905人 平成20年度 22回 1,005人(平成20年11月30日現在)

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	生活支援ハウス運営事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	8,227	8,291		8,291			8,291	64
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	84	84	84			84	0
	一般財源	8,143	8,207		8,207			8,207

事業概要	独立して生活する事に不安のあるひとり暮らしの高齢者等が安心して生活ができる入居施設を提供する。	今年度見直し事項	
事業目的	60歳以上でひとり暮らしの高齢者等に生活の場を確保し、安心した生活が送れるよう支援する。		
現状と背景	社会福祉法人こうほうえんに運営委託している。 入居戸数 20戸		



会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	軽度生活援助事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,055	2,665		1,260	876		2,136	81
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,055	2,665		1,260	876		2,136

事業概要	高齢者が安心して在宅生活を送るよう支援するため、シルバー人材センターのサービスを利用した場合、利用料の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	草取り等の軽易な生活援助を行い、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の維持、継続を図る。		
現状と背景	平成19年度 登録者 401人 利用時間 4,515時間	その他	年間24時間を限度に利用料の半額を助成。作業ごとに単価設定あり。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	老人保健費特別会計繰出金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	28,000	141		141			141	27,859
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	28,000	141		141			141

事業概要	平成20年3月までに診療した老人保健の医療給付費等に要する費用について、12分の1を市が負担しており、その負担分については、一般会計から老人保健費特別会計に繰り出している。	今年度見直し事項	
事業目的	平成20年3月までに診療した老人保健の医療給付費等に要する費用のうち、市の負担分について特別会計に繰り出す。		
現状と背景	老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、老人保健制度は平成20年3月で廃止となり、平成20年4月から新しい後期高齢者医療制度が始まった。 廃止後3年間は医療給付等の収入・支出について、これまでどおり特別会計を設ける。(高齢者の医療の確保に関する法律附則)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	311,904	356,814		356,814			356,814	44,910
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	311,904	356,814		356,814			356,814

事業概要	鳥取県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療給付に要する費用について、12分の1を市町村が負担している。 また、保険証発行・保険料賦課などを管理するシステムに要する費用など、後期高齢者医療の運営に必要な経費を負担している。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律のほか、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の定めるところにより、制度の運営に必要な経費を鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担し、安定的で円滑な制度運営を図る。		
現状と背景	老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、75歳以上(一定の障害のある人は65歳以上)を対象として、独立した医療制度である後期高齢者医療制度が創設され、平成20年4月より始まりました。(老人保健制度は平成20年3月で廃止されました。) 後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行っていますが、各種申請書の受付など窓口業務は市役所が行なっています。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	後期高齢者医療費特別会計繰出金
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	78,500	80,755		79,424			79,424	924
財源内訳	国							0
	県	57,296	56,674	56,674			56,674	622
	市債							0
	その他							0
	一般財源	21,204	24,081		22,750			22,750

事業概要	低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填するため、鳥取県より県負担分(4分の3)を受け入れて、市負担分(4分の1)と合わせて後期高齢者医療費特別会計に繰り出している。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填することにより、制度の財政基盤の安定化を図る。		
現状と背景	老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、75歳以上(一定の障害のある人は65歳以上)を対象として、独立した医療制度である後期高齢者医療制度が創設され、平成20年4月より始まった。(老人保健制度は平成20年3月で廃止となった。) 後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行っているが、各種申請書の受付など窓口業務は市役所が行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	家庭介護用品購入費助成事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	305	301		0	301		301	4
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	305	301		0	301		301

事業概要	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減する。		
現状と背景	1ヶ月 1,200円助成 平成19年度 登録者 21人 利用者数 177枚	その他	要介護度3以下でおむつが必要な方、介護している方共に市県民税非課税世帯

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	社会福祉法人利用者負担軽減助成事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	7,482	6,485		6,485			6,485	997
財源内訳	国							0
	県	5,611	4,863	4,863			4,863	748
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,871	1,622	1,622			1,622	249

事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担の軽減を行うと市に申し出た場合、その軽減した額に対して助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護保険サービス利用者で低所得の利用負担額の軽減措置事業を実施することにより、サービスの円滑な利用を促進する。		
現状と背景	対象者80人(平成20年12月現在)	その他	対象条件:市民税非課税世帯に属し、年間収入が150万円(恩給等の非課税年金も含み、世帯員1名が増えるごとに50万円を加算した額)以下の者であること。かつ預貯金が350万円(世帯員1名が増えるごとに100万円を加算した額)以下であること等。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	介護保険費特別会計繰出金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	332,034	349,550		357,177		6	357,171	25,137
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	332,034	349,550		357,177		6	357,171

事業概要	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営のための繰出金。	今年度見直し事項	
事業目的	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営のための繰出金。		
現状と背景	介護給付費繰出金、地域支援事業繰出金(介護予防事業)、地域支援事業繰出金(包括的支援事業等)、職員給与費繰出金、事務費繰出金	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	災害時要援護者支援事業
補助単独の別	なし

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	13		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	13		0			0

事業概要	地震などの災害時に安否確認や非難誘導などの支援が必要な方の名簿を作成する。	今年度見直し事項
事業目的	地震などの災害時に安否確認や非難誘導などの支援が必要な一人暮らしの高齢者等の名簿を作成する。	
現状と背景	平成19年度 渡地区での図上訓練を実施。	その他



会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	財政課
事業名	地域福祉基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	50	26		26			26	24
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	50	26	26			26	24
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	高齢者福祉の推進を願う市民などからの寄附金等を、地域福祉基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。 (参考)平成19年度末基金現在高 約2,220万円	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者福祉への指定寄附金などを地域福祉基金に積み立て、境港市での高齢者福祉の推進を願う市民等の意思の尊重と高齢者福祉等関連事業の安定的な実施を図る。		
現状と背景	境港市地域福祉基金は、高齢者福祉の推進を図るため平成3年度に設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	高齢者ふれあいの家事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	5,325	5,310		5,310			5,310	15
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	5,325						5,325
	一般財源	0	5,310		5,310			5,310

事業概要	家にとじこもりがちな高齢者等を対象に、身近な集会所等において地域の援助員などを中心にレクリエーションや軽体操を提供する事により、在宅生活を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防のための体操やレクリエーションを行い、参加者同士の交流を深め、在宅福祉の向上を図る。		
現状と背景	各地区社会福祉協議会に委託している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	老人福祉センター冷暖房機能復旧事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	3,032	47,638		47,638			47,638	44,606
財源内訳	国	604	19,539	18,220			18,220	17,616
	県							0
	市債							0
	その他				23,500	23,500		0
	一般財源	2,428	28,099	29,418	23,500	23,500	29,418	26,990

事業概要	老人福祉センター冷暖房設備が老朽化したので改修工事を行い、高齢者の地域福祉の拠点となる老人福祉センターの利用を促進する。	今年度見直し事項	
事業目的	冷暖房機器を更新し、施設利用者の快適性を向上させることにより、老人福祉センターにおける福祉・文化活動を支援し、センター利用者の増加と高齢者福祉の向上を図る。		
現状と背景	冷暖房の方式をガスヒートポンプ方式とし、冬期には廃熱を有効利用することで霜取り運転による急激な室温の低下を防ぐなど、高齢者の体に優しい方式を選定した。また各室の冷暖房を個別管理することにより、コスト面でも経済的といえる。		
		その他	老人福祉センター 昭和57年3月完成、昭和57年4月供用開始 平成19年7月～ 指定管理者 境港市老人福祉センター管理運営受託協議会

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	養護老人ホーム入所判定委員会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する事務費。	今年度見直し事項	
事業目的	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する事務費。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	西部広域行政管理組合負担金(うなばら荘)
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	6,672	6,672		6,672			6,672	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	6,672	6,672		6,672			6,672

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合が経営する、高齢者の心身の健康増進、保健、休養の場所を提供するための宿泊施設である「うなばら荘」の運営費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部広域行政管理組合が経営する、高齢者の心身の健康増進、保健、休養の場所を提供するための宿泊施設である「うなばら荘」の運営費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	老人福祉センター駐輪場改修事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	859		0	859		859	859
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	859		0	859		859

事業概要	老人福祉センター西側駐輪場の老朽化による屋根や壁の破損を修繕し、利用者の利便向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉センター西側駐輪場の老朽化による屋根や壁の破損を修繕し、利用者の利便向上を図る。		
現状と背景	駐輪場の屋根や壁が破損している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	健康長寿課
事業名	老人福祉センター前庭駐車場整備事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	1,659		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	1,659		0			0

事業概要	老人福祉センターの駐車場不足を解消するため、前庭花壇の東側半分を駐車場として整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉センターの利用拡大を図り、利用者の利便性向上のため、駐車場を整備する。		
現状と背景	老人福祉センターまつりの開催時や、会合が重なった場合など、駐車場が足りないので駐車場を増やして欲しいという要望にこたえるため、駐車場を増設する。	その他	11台分増設